



(単位: 億円) ◎「中長期の経済財政に関する試算」(R1.7月内閣府発表)  
 ・名目経済成長率(成長実現ケース) 2020(R2):2.0%、2021(R3):2.0%、2022(R4):2.7%

区分	<参考>2019(R1) 財源対策前	2019(R1) 当初予算	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	摘要	
歳入	県税(実質税収ベース)	1,269	1,286	1,313	1,337	1,356	国の中長期経済成長見通しを踏まえ推計。国の税制改正(消費税率引上げ、地方法人課税の偏在是正措置等)を反映
	地方法人特別譲与税	178	185	117			2019(R1)年10月の地方法人特別税・同譲与税廃止(H28税制改正法に盛り込まれた偏在是正措置)を見込む
	特別法人事業譲与税			68	183	188	2020(R2)年度からの特別法人事業譲与税譲与開始(R1税制改正法案に盛り込まれた新たな偏在是正措置)を見込む
	地方交付税	1,251	1,280	1,261	1,227	1,192	<需要>「令和2年度地方財政収支の仮試算」等を踏まえ試算 <収入>県税推計を踏まえ試算
	臨時財政対策債	257	198	205	201	196	「令和2年度地方財政収支の仮試算」等を踏まえ試算
	その他一般財源	258	264	250	249	250	地方譲与税(地方法人特別譲与税、特別法人事業譲与税を除く)、地方特例交付金、使用料・手数料、財産収入等
	<b>歳入計 A</b>	<b>3,213</b>	<b>3,212</b>	<b>3,214</b>	<b>3,197</b>	<b>3,182</b>	
歳出	人件費	1,136	1,132	1,151	1,123	1,110	定員管理計画による職員削減を反映
	扶助費等	539	531	548	558	568	介護保険制度、後期高齢者医療制度など要介護認定実績や高齢者人口等の伸び、幼児教育の無償化等を踏まえ試算
	公債費	908	903	898	895	891	投資的経費等の県債発行による償還分の積上げにより試算
	公共・主要県単建設	135	135	135	135	135	2020(R2)以降は2019(R1)と同程度の水準を見込む
	一般行政経費等	525	510	513	514	504	2020(R1)を基本額とし、各年度の増嵩要素を加味
<b>歳出計 B</b>	<b>3,244</b>	<b>3,212</b>	<b>3,244</b>	<b>3,226</b>	<b>3,208</b>		
<b>要調整額 A-B C</b>	<b>▲31</b>		<b>▲30</b>	<b>▲28</b>	<b>▲27</b>		

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。  
 (※) 地方法人特別譲与税は、2020(R2)年度以降特別法人事業譲与税として譲与